(19) **日本国特許庁(JP)**

(12)特 許 公 報(B2)

(11)特許番号

特許第5166618号 (P5166618)

(45) 発行日 平成25年3月21日(2013.3.21)

(24) 登録日 平成24年12月28日 (2012.12.28)

東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日

最終頁に続く

本電信電話株式会社内

(51) Int. Cl. F 1

G 1 O L 19/008 (2013.01) G 1 O L 19/00 2 1 3 G 1 O L 19/06 (2013.01) G 1 O L 19/06 Z G 1 O L 19/16 (2013.01) G 1 O L 19/14 4 O O Z

請求項の数 24 (全 32 頁)

特願2012-43728 (P2012-43728) ||(73)特許権者 000004226 (21) 出願番号 (22) 出願日 平成24年2月29日 (2012.2.29) 日本電信電話株式会社 (62) 分割の表示 特願2007-8570 (P2007-8570) 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 (74)代理人 100121706 の分割 平成19年1月17日 (2007.1.17) 原出願日 弁理士 中尾 直樹 (65) 公開番号 特開2012-145954 (P2012-145954A) ||(74)代理人 100128705 (43) 公開日 平成24年8月2日(2012.8.2) 弁理士 中村 幸雄 審査請求日 平成24年2月29日 (2012.2.29) |(74)代理人 100147773 弁理士 義村 宗洋 (72) 発明者 鎌本 優 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日 本電信電話株式会社内 |(72)発明者 原田 登

(54) 【発明の名称】マルチチャネル信号符号化方法、それを使った符号化装置、その方法によるプログラムとその記録媒体

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

複数サンプルで構成されるフレーム毎に入力された複数チャネルの信号に対応する符号を生成するマルチチャネル符号化方法であり、

少なくとも1つのチャネル、以下第1チャネルと呼ぶ、の信号を線形予測分析して第1チャネル線形予測係数と第1チャネル残差信号を生成する第1チャネル線形予測分析ステップと、

上記第1チャネル以外の少なくとも1つのチャネル、以下第2チャネルと呼ぶ、の信号からその残差信号と上記第1チャネル残差信号の差分の基準値が最小となるように第2チャネル線形予測係数を求め、その第2チャネル線形予測係数に基づいて上記第2チャネル信号の残差信号を第2チャネル残差信号として生成するチャネル間相関を利用した線形予測分析ステップと、

上記第1チャネル残差信号と上記第2チャネル残差信号間の重み付き減算処理により残差差分信号を生成する重み付き減算ステップと、

上記第1チャネル線形予測係数に対応するPARCOR係数と上記第1チャネル残差信号を符号化して第1チャネル符号を出力し、少なくとも上記第2チャネル線形予測係数に対応するPARCOR係数と上記残差差分信号を符号化して第2チャネル符号を出力する符号化ステップと、

上記第2チャネル信号を線形予測分析して第2チャネル第2線形予測係数と第2チャネル第2残差信号とを生成する第2チャネル線形予測分析ステップと、

上記第2チャネル第2残差信号と上記第2チャネル第2線形予測係数に対応するPARCOR係数とを符号化して第2チャネル第2符号を出力する第2チャネル第2符号化ステップと

上記第2チャネル線形予測係数に対応するPARCOR係数の少なくとも1つの絶対値が所定値以上の場合は上記第2チャネル第2符号を出力し、そうでない場合は上記第2チャネル符号を出力する符号選択ステップと、

を含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項2】

請求項1記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記第2チャネル信号を線形予測分析して第2チャネル第2残差信号を生成する第2チャネル第2線形予測分析ステップと、上記第1チャネル残差信号の基準値と上記第2チャネル第2残差信号の基準値を比較し、その比較結果に基づいて上記第1チャネル信号と上記第2チャネル信号の入れ替えを制御する比較制御ステップを更に含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法

【請求項3】

請求項1記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記第1チャネル信号と上記第2チャネル信号を入れ替えないときの上記第1チャネル符号と上記第2チャネル符号の合計符号量と、入れ替えたときの合計符号量を比較し、合計符号量の小さい方を選択出力すると共にどちらを選択したかを表す情報を出力する選択出力ステップを更に含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項4】

請求項1乃至3のいずれか記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記チャネル間相関を利用した線形予測分析ステップは、上記第2チャネル信号の残差信号と上記第1チャネル残差信号との重み付き減算で得られる残差差分信号のエネルギーを、第2チャネル線形予測係数を変数として含む式で表し、その式を第2チャネル線形予測係数のそれぞれの次数の係数で偏微分して得られる式を上記第2チャネル信号の自己相関と上記第1チャネル残差信号と上記第2チャネル信号間の相互相関とを使って表し、その式を0とおいて解くことにより上記第2チャネル線形予測係数を求めるステップであることを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項5】

請求項 4 記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記第 1 チャネル線形予測分析ステップは、上記第 1 チャネル信号 $x^R(n)$ から P^R 次の上記第 1 チャネル線形予測係数 $a_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を求め、さらに上記第 1 チャネル残差信号を次式

【数36】

$$e^{R}(n) = \sum_{i=0}^{P^{R}} a_{i}^{R} \cdot x^{R}(n-i)$$

により生成し、ただしa₀R=1とし、

上記チャネル間相関を利用した線形予測分析ステップは、 を 0 から P^M までの整数とし、上記第 2 チャネル信号 $x^L(n)$ の自己相関R()と、上記第 1 チャネル残差信号 $e^R(n)$ と上記第 2 チャネル信号 $x^L(n)$ 間の相互相関C()を次式

【数37】

$$R(\tau) = \sum_{n=1}^{N} x^{L}(n) \cdot x^{L}(n-\tau)$$

$$C(\tau) = \sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot x^{L}(n-\tau)$$

10

20

30

で表すと、P^M次の上記第2チャネル線形予測係数a_i^M(i=1, 2, ..., P^M)を次式 【数38】

$$\begin{bmatrix} a_1^M \\ a_2^M \\ \vdots \\ a_{P^M}^M \end{bmatrix} = -\begin{bmatrix} R(0) - \frac{C(1)^2}{E^R} & R(1) - \frac{C(1)C(2)}{E^R} & \cdots & R(P^M - 1) - \frac{C(1)C(P^M)}{E^R} \\ R(1) - \frac{C(1)C(2)}{E^R} & R(0) - \frac{C(2)^2}{E^R} & \cdots & R(P^M - 2) - \frac{C(2)C(P^M)}{E^R} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ R(P^M - 1) - \frac{C(1)C(P^M)}{E^R} & R(P^M - 2) - \frac{C(2)C(P^M)}{E^R} & \cdots & R(0) - \frac{C(P^M)^2}{E^R} \end{bmatrix}^{-1} \\ \times \begin{bmatrix} R(1) - \frac{C(0)C(1)}{E^R} \\ R(2) - \frac{C(0)C(2)}{E^R} \\ \vdots \\ R(P^M) - \frac{C(0)C(P^M)}{E^R} \end{bmatrix}$$

により計算し、上記第 2 チャネル残差信号 $e^{M}(n)$ を上記第 2 チャネル信号 $x^{L}(n)$ と上記第 2 チャネル線形予測係数 a_{i}^{M} から計算するステップであり、

上記重み付き減算ステップは、重み係数 を

【数39】

$$\gamma = \frac{\sum_{n=1}^{N} e^{M}(n) \cdot e^{R}(n)}{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{R}(n)}$$

により計算する重み計算ステップと、上記第 2 チャネル残差信号 $e^{M}(n)$ と上記重み係数に基づいて重み付けした上記第 1 チャネル残差信号 $e^{R}(n)$ との差分を上記残差差分信号 $e^{M}(n)$ として計算する重み付き減算処理ステップを含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項6】

請求項5記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記チャネル間相関を利用した線形予測分析ステップは、上記第1チャネル差分信号の複数タップの重み付き減算により上記残差差分信号を求めることを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項7】

請求項 5 記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記チャネル間相関を利用した線形予測分析ステップは、上記第 1 チャネル差分信号の時間差を考慮した複数タップの 40 重み付き減算により上記残差差分信号を求めることを特徴とするマルチチャネル信号符号 化方法。

【請求項8】

請求項 4 記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記第 1 チャネル線形予測分析ステップは、上記第 1 チャネル信号 $x^R(n)$ から P^R 次の線形予測係数 $a_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を求め、さらに上記第 1 チャネル残差信号を次式

【数40】

$$e^{R}(n) = \sum_{i=0}^{p^{R}} a_{i}^{R} \cdot x^{R}(n-i)$$

20

により生成し、ただしa₀R=1とし、

上記チャネル間相関を利用した線形予測分析ステップは、 を 0 から P^M までの整数とし、上記第 2 チャネル信号を $x^L(n)$ とし、上記第 2 チャネル信号 $x^L(n)$ の自己相関R()と、上記第 1 チャネル残差信号 $e^R(n)$ と上記第 2 チャネル信号 $x^L(n)$ 間の相互相関C()を次式【数 4 1】

$$R(i, j) = \sum_{n=1}^{N} x^{L}(n-i) \cdot x^{L}(n-j)$$

10

$$C(\tau) = \sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot x^{L}(n-\tau)$$

で表すと、P^M次の上記第2チャネル線形予測係数a_i^M(i=1, 2, ..., P^M)を次式

【数42】

$$\begin{bmatrix} a_{1}^{M} \\ a_{2}^{M} \\ \vdots \\ a_{P^{M}}^{M} \end{bmatrix} = - \begin{bmatrix} R(1,1) - \frac{C(1)^{2}}{E^{R}} & R(1,2) - \frac{C(1)C(2)}{E^{R}} & \cdots & R(1,P^{M}) - \frac{C(1)C(P^{M})}{E^{R}} \\ R(2,1) - \frac{C(1)C(2)}{E^{R}} & R(2,2) - \frac{C(2)^{2}}{E^{R}} & \cdots & R(2,P^{M}) - \frac{C(2)C(P^{M})}{E^{R}} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ R(P^{M},1) - \frac{C(1)C(P^{M})}{E^{R}} & R(P^{M},2) - \frac{C(2)C(P^{M})}{E^{R}} & \cdots & R(P^{M},P^{M}) - \frac{C(P^{M})^{2}}{E^{R}} \end{bmatrix}^{-1}$$

$$\times \begin{bmatrix}
R(0,1) - \frac{C(0)C(1)}{E^{R}} \\
R(0,2) - \frac{C(0)C(2)}{E^{R}} \\
\vdots \\
R(0,P^{M}) - \frac{C(0)C(P^{M})}{E^{R}}
\end{bmatrix}$$
30

により計算し、上記第 2 チャネル残差信号 $e^{M}(n)$ を上記第 2 チャネル信号 $x^{L}(n)$ と上記第 2 チャネル線形予測係数 a_{i}^{M} から計算するステップであり、

上記重み付き減算ステップは、重み係数 を

【数43】

$$\gamma = \frac{\sum_{n=1}^{N} e^{M}(n) \cdot e^{R}(n)}{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{R}(n)}$$
40

により計算する重み計算ステップと、上記第 2 チャネル残差信号 $e^M(n)$ と上記重み係数に基づいて重み付けした上記第 1 チャネル残差信号 $e^R(n)$ との差分を上記残差差分信号 $e^M(n)$ として計算する重み付き減算処理ステップを含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項9】

請求項 4 記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記第 1 チャネル線形予測分析ステップは、上記第 1 チャネル信号 $x^R(n)$ から P^R 次の上記第 1 チャネル線形予測係数 a_i^R ($i=1,\ 2,\ ...,\ P^R$)を求め、さらに上記第 1 チャネル残差信号を次式

20

30

40

【数44】

$$e^{R}(n) = \sum_{i=0}^{p^{R}} a_{i}^{R} \cdot x^{R}(n-i)$$

により生成し、ただしa₀R=1とし、

上記チャネル間相関を利用した線形予測分析ステップは、 を 0 から P^M までの整数とし、上記第 2 チャネル信号 $x^L(n)$ の自己相関R()と、上記第 1 チャネル残差信号 $e^R(n)$ と上記第 2 チャネル信号 $x^L(n)$ 間の相互相関C()を次式

【数45】

$$R(\tau) = \sum_{n=1}^{N} x^{L}(n) \cdot x^{L}(n-\tau)$$

$$C(\tau) = \sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot x^{L}(n-\tau)$$

で表すと、前フレームの重み係数を暫定重み係数 $_0$ として使って P^M 次の上記第 2 チャネル線形予測係数 a_i^M (i=1, 2, ..., P^M)を次式

【数46】

$$\begin{bmatrix} a_1^M \\ a_2^M \\ \vdots \\ a_{P^M}^M \end{bmatrix} = - \begin{bmatrix} R(0) & R(1) & \cdots & R(P^M - 1) \\ R(1) & R(0) & \cdots & R(P^M - 2) \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ R(P^M - 1) & R(P^M - 2) & \cdots & R(0) \end{bmatrix}^{-1} \begin{bmatrix} R(1) - \gamma_0 \cdot C(1) \\ R(2) - \gamma_0 \cdot C(2) \\ \vdots \\ R(P^M) - \gamma_0 \cdot C(P^M) \end{bmatrix}$$

により計算し、上記第 2 チャネル残差信号 $e^{M}(n)$ を上記第 2 チャネル信号 $x^{L}(n)$ と上記第 2 チャネル線形予測係数 a_{i}^{M} から計算するステップであり、

上記重み付き減算ステップは、重み係数 を

【数47】

$$\gamma = \frac{\sum_{n=1}^{N} e^{M}(n) \cdot e^{R}(n)}{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{R}(n)}$$

により計算する重み計算ステップと、上記第 2 チャネル残差信号 $e^{M}(n)$ と上記重み係数に基づいて重み付けした上記第 1 チャネル残差信号 $e^{R}(n)$ との差分を上記残差差分信号 $e^{M}(n)$ として計算する重み付き減算処理ステップを含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項10】

請求項 4 記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記第 2 チャネル信号 $x^L(n)$ のみからその残差信号を第 2 チャネル第 2 残差信号 $e^L(n)$ として生成する第 2 チャネル線形予測分析ステップと、上記第 1 チャネル残差信号 $e^R(n)$ と上記第 2 チャネル残差信号 $e^L(n)$ から暫定重み係数 $_0$ を次式

20

30

50

 $\gamma_0 = \frac{\sum_{n=1}^{N} e^{L}(n) \cdot e^{R}(n)}{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{R}(n)}$

により求める暫定重み係数計算ステップとを更に含み、

上記第1チャネル線形予測分析ステップは、上記第1チャネル信号 $x^R(n)$ から P^R 次の上記第1チャネル線形予測係数 a_i^R (i=1, 2, ..., P^R)を求め、さらに上記第1チャネル残差信号を次式

(6)

【数49】

$$e^{R}(n) = \sum_{i=0}^{P^{R}} a_{i}^{R} \cdot x^{R}(n-i)$$

により生成し、ただしa₀R=1とし、

上記チャネル間相関を利用した線形予測分析ステップは、 を 0 から P^M までの整数とし、上記第 2 チャネル信号 $x^L(n)$ の自己相関R() と、上記第 1 チャネル残差信号 $e^R(n)$ と上記第 2 チャネル信号 $x^L(n)$ 間の相互相関C() を次式

【数50】

$$R(\tau) = \sum_{n=1}^{N} x^{L}(n) \cdot x^{L}(n-\tau)$$

$$C(\tau) = \sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot x^{L}(n-\tau)$$

で表すと、上記暫定重み係数計算ステップにより計算された暫定重み係数 $_0$ を使って P^M 次の上記第 2 チャネル線形予測係数 a_i^M ($i=1,\ 2,\ ...,\ P^M$)を次式

【数51】

$$\begin{bmatrix} a_1^M \\ a_2^M \\ \vdots \\ a_{P^M}^M \end{bmatrix} = - \begin{bmatrix} R(0) & R(1) & \cdots & R(P^M - 1) \\ R(1) & R(0) & \cdots & R(P^M - 2) \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ R(P^M - 1) & R(P^M - 2) & \cdots & R(0) \end{bmatrix}^{-1} \begin{bmatrix} R(1) - \gamma_0 \cdot C(1) \\ R(2) - \gamma_0 \cdot C(2) \\ \vdots \\ R(P^M) - \gamma_0 \cdot C(P^M) \end{bmatrix}$$

により計算し、上記第 2 チャネル残差信号 $e^{M}(n)$ を上記第 2 チャネル信号 $x^{L}(n)$ と上記第 2 40 チャネル線形予測係数 a_{i}^{M} から計算するステップであり、

上記重み付き減算ステップは、重み係数 を 【数52】

$$\gamma = \frac{\sum_{n=1}^{N} e^{M}(n) \cdot e^{R}(n)}{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{R}(n)}$$

により計算する重み計算ステップと、上記第 2 チャネル残差信号 $e^{M}(n)$ と上記重み係数に基づいて重み付けした上記第 1 チャネル残差信号 $e^{R}(n)$ との差分を上記残差差分信号~

e^M(n)として計算する重み付き減算処理ステップを含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項11】

請求項1乃至3のいずれか記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記チャネル間相関を利用した線形予測分析ステップは、前フレームの重み係数を暫定重み係数として使って上記第2チャネル信号を上記第1チャネル残差信号により重み付き減算処理して差信号を生成する相関近似ステップと、上記差信号を線形予測分析し、それによって得られる予測係数を上記第2チャネル線形予測係数として出力する差信号線形予測分析ステップとを含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項12】

請求項1乃至3のいずれか記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記第2チャネル信号のみからその残差信号を第2チャネル第2残差信号として生成する第2チャネル線形予測分析ステップと、上記第1チャネル残差信号と上記第2チャネル残差信号から暫定重み係数求める暫定重み係数計算ステップとを更に含み、

上記チャネル間相関を利用した線形予測分析ステップは、相互相関の近似として上記暫定重み係数計算ステップで計算した上記暫定重み係数を使って上記第2チャネル信号を上記第1チャネル残差信号により重み付き減算処理して差信号を生成する相関近似ステップと、上記差信号を線形予測分析し、それによって得られる予測係数を上記第2チャネル線形予測係数として出力する差信号線形予測分析ステップとを含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項13】

請求項1記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記チャネル間相関を利用した線形予測分析ステップは、上記第2チャネル信号の残差信号と上記第1チャネル残差信号との重み付き減算で得られる残差差分信号の絶対値を連続関数で近似するステップと、その近似式を第2チャネル線形予測係数を変数として含む式で表し、その式を第2チャネル線形予測係数のそれぞれの次数の係数で偏微分して得られる式を上記第2チャネル信号の自己相関と上記第1チャネル残差信号と上記第2チャネル信号間の相互相関とを使って表し、その式により上記第2チャネル線形予測係数を求めるステップを含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項14】

請求項13記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記自己相関と相互相関であらわされる式を0とおいて解くことにより上記第2チャネル線形予測係数を求めることを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項15】

請求項13記載のマルチチャネル信号符号化方法において、上記自己相関と相互相関で表される式から最急降下法により上記第2チャネル線形予測係数を求めることを特徴とするマルチチャネル信号符号化方法。

【請求項16】

複数サンプルで構成されるフレーム毎に入力された複数チャネルの信号に対応する符号を生成するマルチチャネル符号化装置であり、

少なくとも1つのチャネル、以下第1チャネルと呼ぶ、の第1チャネル信号を線形予測分析して第1チャネル線形予測係数と第1チャネル残差信号を生成する第1チャネル線形 予測分析手段と、

上記第1チャネル以外の少なくとも1つのチャネル、以下第2チャネルと呼ぶ、の信号からその残差信号と上記第1チャネル残差信号の差分の基準値が最小となるように第2チャネル線形予測係数を求め、その第2チャネル線形予測係数に基づいて上記第2チャネル信号の残差信号を第2チャネル残差信号として生成するチャネル間相関を利用した線形予測分析手段と、

上記第1チャネル残差信号と上記第2チャネル残差信号間の重み付き減算処理により残差差分信号を生成する重み付き減算手段と、

10

20

30

40

上記第1チャネル線形予測係数に対応するPARCOR係数と上記第1チャネル残差信号を符号化して第1チャネル符号を出力する第1チャネル符号化手段と、

少なくとも上記第2チャネル線形予測係数に対応するPARCOR係数と上記残差差分信号を符号化して第2チャネル符号を出力する第2チャネル符号化手段と、

上記第2チャネル信号を線形予測分析して第2チャネル第2線形予測係数と第2チャネル第2残差信号とを生成する第2チャネル線形予測分析手段と、

上記第2チャネル第2残差信号と上記第2チャネル第2線形予測係数に対応するPARCOR係数とを符号化して第2チャネル第2符号を出力する第2チャネル第2符号化手段と、

上記第2チャネル線形予測係数に対応するPARCOR係数の少なくとも1つの絶対値が所定値以上の場合は上記第2チャネル第2符号を出力し、そうでない場合は上記第2チャネル符号を出力する符号選択手段と、

含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化装置。

【請求項17】

請求項16記載のマルチチャネル信号符号化装置において、上記第2チャネル信号を線形予測分析して第2チャネル第2残差信号を生成する第2チャネル第2線形予測分析手段と、上記第1チャネル信号と上記第2チャネル信号を入れ替え可能な入れ替え手段と、上記第1チャネル残差信号の基準値と上記第2チャネル第2残差信号の基準値を比較し、その比較結果に基づいて上記入れ替え手段を制御する比較制御手段を更に含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化装置。

【請求項18】

請求項16記載のマルチチャネル信号符号化装置において、上記第1チャネル信号と上記第2チャネル信号を入れ替え可能な入力切替手段と、上記入力切替手段が、上記第1チャネル信号と上記第2チャネル信号を入れ替えないときの上記第1チャネル符号と上記第2チャネル符号の合計符号量と、入れ替えたときの合計符号量を比較し、合計符号量の小さい方を選択出力すると共にどちらを選択したかを表す情報を出力する選択出力手段とを更に含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化装置。

【請求項19】

請求項16乃至18のいずれか記載のマルチチャネル信号符号化装置において、上記チャネル間相関を利用した線形予測分析手段は、上記第2チャネル信号の残差信号と上記第1チャネル残差信号との重み付き減算で得られる残差差分信号のエネルギーを、第2チャネル線形予測係数を変数として含む式で表し、その式を第2チャネル線形予測係数のそれぞれの次数の係数で偏微分して得られる式を上記第2チャネル信号の自己相関と上記第1チャネル残差信号と上記第2チャネル信号間の相互相関とを使って表し、その式を0とおいて解くことにより上記第2チャネル線形予測係数を求める手段であることを特徴とするマルチチャネル信号符号化装置。

【請求項20】

請求項16乃至18のいずれか記載のマルチチャネル信号符号化装置において、前フレームの重み係数を暫定重み係数として保持する重み係数保持手段が更に設けられており、上記チャネル間相関を利用した線形予測分析手段は、相互相関の近似として上記重み係数保持手段からの上記暫定重み係数を使って上記第2チャネル信号を上記第1チャネル残差信号により重み付き減算処理して差信号を生成する相関近似部と、上記差信号を線形予測分析し、それによって得られる予測係数を上記第2チャネル線形予測係数として出力する差信号線形予測分析部とを含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化装置。

【請求項21】

請求項16乃至18のいずれか記載のマルチチャネル信号符号化装置において、上記第2チャネル信号のみからその残差信号を第2チャネル第2残差信号として生成する第2チャネル線形予測分析手段と、上記第1チャネル残差信号と上記第2チャネル残差信号から暫定重み係数求める暫定重み係数計算手段とを更に含み、

上記チャネル間相関を利用した線形予測分析手段は、相互相関の近似として上記暫定重 み係数計算手段からの上記暫定重み係数を使って上記第2チャネル信号を上記第1チャネ

10

20

30

40

ル残差信号により重み付き減算処理して差信号を生成する相関近似部と、上記差信号を線形予測分析し、それによって得られる予測係数を上記第2チャネル線形予測係数として出力する差信号線形予測分析部とを含むことを特徴とするマルチチャネル信号符号化装置。

【請求項22】

請求項16乃至18のいずれか記載のマルチチャネル信号符号化装置において、上記チャネル間相関を利用した線形予測分析手段は、上記第2チャネル信号の残差信号と上記第1チャネル残差信号との重み付き減算で得られる残差差分信号の絶対値を連続関数で近似し、その近似式を第2チャネル線形予測係数を変数として含む式で表し、その式を第2チャネル線形予測係数のそれぞれの次数の係数で偏微分して得られる式を上記第2チャネル信号の自己相関と上記第1チャネル残差信号と上記第2チャネル信号間の相互相関とを使って表し、その式により上記第2チャネル線形予測係数を求める手段であることを特徴とするマルチチャネル信号符号化装置。

【請求項23】

コンピュータに請求項1乃至15のいずれか記載の方法の各ステップを実行させるための プログラム。

【請求項24】

請求項23記載のプログラムが記録された、コンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本発明は、マルチチャネルオーディオ信号の圧縮符号化方法、その装置、その方法をコンピュータで実施するプログラムとその記録媒体に関するものである。

【背景技術】

[0002]

[0003]

【数1】

$$e^{L}(n) = \sum_{i=0}^{p^{L}} a_{i}^{L} \cdot x^{L}(n-i)$$
 (1)

$$e^{R}(n) = \sum_{i=0}^{p^{R}} a_{i}^{R} \cdot x^{R}(n-i)$$
 (2)

[0004]

と表すことができる。ただし、 ${a_0}^L=1$, ${a_0}^R=1$ とする。これまでの方法では、予測係数 ${a_i}^L$, ${a_i}^R$ は N サンプルのフレーム毎に次式

[0005]

10

20

30

20

40

【数2】

$$E^{L} = \sum_{n=1}^{N} \{e^{L}(n)\}^{2}$$
 (3)

$$E^{R} = \sum_{n=1}^{N} \{e^{R}(n)\}^{2}$$
 (4)

[0006]

で表されるそれぞれのチャネルの残差信号エネルギーを一例とする基準値を最小にするように決められていた。ここで求められた基準値の小さいチャネルを親チャネル(引くチャネル)、大きいチャネルを子チャネル(引かれるチャネル)として減算処理

[0007]

【数3】

$$\tilde{e}^{L}(n) = e^{L}(n) - \gamma \cdot e^{R}(n)$$
 (5)

[0008]

を行って重み付き差分信号を求め、これを子チャネルの残差信号の代わりに符号化対象とする。この方法によって、残差信号そのものを符号化の対象とする場合よりも、子チャネルの基準値を減少させることにより、符号量を減少させていた。ここで、重み係数 は、例えば、減算処理後のエネルギー

[0009]

【数4】

$$\widetilde{\mathbf{E}}^{\mathbf{L}} = \sum_{n=1}^{N} {\{\widetilde{\mathbf{e}}^{\mathbf{L}}(\mathbf{n})\}}^{2}$$

が最小となるように、

$$\gamma = \frac{\sum_{n=1}^{N} e^{L}(n) \cdot e^{R}(n)}{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{R}(n)}$$
(6)

[0010]

として求める。

[0011]

非特許文献 1 に記述されている従来技術での、具体的な手順を図 2 を用いて説明する。 ここでは親チャネルを R チャネル、子チャネルを L チャネルとする。

[0012]

線形予測分析部 1 1 R は入力された親チャネル原信号 $x^R(n)$ を従来の線形予測分析方法(レビンソン・ダービン等)により線形予測分析し、予測係数 $a_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を得る。変換部 1 2 R は予測係数 $a_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ をPARCOR係数 $k_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ に変換する。量子化部 1 3 R は入力されたPARCOR係数 $k_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を切捨て切り上げ量子化し、量子化済PARCOR係数 $^kk_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を出力する。逆変換部 1 4 R は入力された量子化済PARCOR係数 $^kk_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を量子化済予測係数 $^kk_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ に逆変換する。線形予測フィルタ 2 1 R は量子化済予測係数 $^kk_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ をフィルタ係数として、入力された親チャネル原信号 $^kk_i^R(n)$ を次式

[0013]

20

30

40

50

【数5】

$$e^{R}(n) = \sum_{i=0}^{p^{R}} \hat{a}_{i}^{R} \cdot x^{R}(n-i)$$
 (7)

[0014]

でフィルタリングし予測残差e R (n)を得る。ただし Aa_0 R =1とする。残差符号化部 2 2 R は 予測残差e R (n)を例えばエントロピー符号化し残差符号 C_e R を出力する。係数符号化部 2 3 R は量子化済PARCOR係数 Ak_i R (i=1, 2, ..., P^R)を例えばエントロピー符号化し係数符号 C_k R を出力する。符号合成部 2 4 R は残差符号 C_e R と係数符号 C_k R を合成し、親チャネル合成符号 C_a R を出力する。符号の合成は、単に符号の結合でよい。

[0015]

線形予測分析部 3 1 L は入力された子チャネル原信号 $x^L(n)$ を従来の線形予測分析方法(レビンソン・ダービン等)により線形予測分析し、予測係数 $a_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を得る。変換部 3 2 L は予測係数 $a_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ をPARCOR係数 $k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ に変換する。量子化部 3 3 L は入力されたPARCOR係数 $k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を量子化し、量子化済PARCOR係数 $^k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を出力する。逆変換部 3 4 L は入力された量子化済PARCOR係数 $^k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を量子化済予測係数 $^a_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ に逆変換する。線形予測フィルタ 4 1 L は量子化済予測係数 $^a_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ をフィルタ係数として、入力された親チャネル原信号 $^k_i^L(n)$ を以下の式でフィルタリングし予測残差 $^k_i^L(n)$ を得る。ただし $^k_i^L(n)$

[0016]

【数6】

$$e^{L}(n) = \sum_{i=0}^{p^{L}} \hat{a}_{i}^{L} \cdot x^{L}(n-i)$$
 (8)

[0017]

残差符号化部 4~2~L は予測残差 $e^L(n)$ を符号化し残差符号 C_e^L を出力する。係数符号化部 4~3~L は量子化済PARCOR係数 $^k_i^L$ ($i=1,~2,~...,~P^L$)を符号化し係数符号 C_k^L を出力する。符号合成部 4~4~L は残差符号 C_e^L と係数符号 C_k^L を合成し、通常子チャネル合成符号 C_g^L を出力する。

[0018]

重み計算部 5 1 は予測残差 $e^R(n)$ と予測残差 $e^L(n)$ を用いて以下の式から重み係数 を求める。

[0019]

【数7】

$$\gamma = \frac{\sum_{n=1}^{N} e^{L}(n) \cdot e^{R}(n)}{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{R}(n)}$$
(9)

[0020]

重み量子化部52は重み係数 を量子化し、量子化済重み係数^ を得る。重み付き減算処理部53は、予測残差e^R(n)と予測残差e^L(n)と量子化済重み係数^ を用いて以下の式より、差信号~e^M(n)を得る。

[0021]

【数8】

$$\widetilde{e}^{M}(n) = e^{L}(n) - \hat{\gamma} \cdot e^{R}(n)$$
 (10)

[0022]

残差符号化部 6 1 M は残差差分信号~e^M(n)を符号化し残差符号C_e^Mを出力する。重み符

号化部 6 2 M は量子化済重み係数 ^ を符号化し重み符号 C_w^M を出力する。符号合成部 6 3 M は残差符号 C_e^M と重み符号 C_w^M と係数符号化部 4 3 L で求めた係数符号 C_k^L を合成し、減算子チャネル合成符号 C_e^M を出力する。

[0023]

符号量比較部71は、通常子チャネル合成符号 C_g^L と減算子チヤネル合成符号 C_g^M の符号量を比較し、少ないほうを子チャネル符号として出力する。これが従来法である。

【先行技術文献】

【特許文献】

[0024]

【特許文献 1 】特開2005-115267号公報

10

【非特許文献】

[0025]

【非特許文献1】鎌本優,守谷健弘,西本卓也,嵯峨山茂樹,"チャネル間相関を用いた 多チャネル信号の可逆圧縮符号化",情報処理学会論文誌(Vol.46, No.5, pp.1118-1128)

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

[0026]

従来技術では、2チャネル以上の入力であっても、それぞれのチャネル毎に例えば式(3), (4)で表される線形予測残差のエネルギーが小さくなるように求めた線形予測係数を用いて線形予測分析を行っていた。しかしながら、子チャネルにおいて符号化の対象となる、式(10)に示した残差差分信号についてはエネルギーが最小となっているわけではなく、残差差分信号をエントロピー符号化した際の符号量は必ずしも少なくできず、効率の良い符号化を行っているとはいえなかった。

[0027]

この発明の目的は、従来より効率のよい符号化が可能なマルチチャネル信号符号化方法 、その装置、その方法によるプログラムとそれを記録する記録媒体を提供することである

【課題を解決するための手段】

[0028]

この発明の一態様によれば、複数サンプルで構成されるフレーム毎に入力された複数チャネルの信号に対応する符号を生成するマルチチャネル符号化方法は、

少なくとも1つのチャネル、以下第1チャネルと呼ぶ、の信号を線形予測分析して第1チャネル線形予測係数と第1チャネル残差信号を生成する第1チャネル線形予測分析ステップと、

上記第1チャネル以外の少なくとも1つのチャネル、以下第2チャネルと呼ぶ、の信号からその残差信号と上記第1チャネル残差信号の差分の基準値が最小となるように第2チャネル線形予測係数を求め、その第2チャネル線形予測係数に基づいて上記第2チャネル信号の残差信号を第2チャネル残差信号として生成するチャネル間相関を利用した線形予測分析ステップと、

上記第1チャネル残差信号と上記第2チャネル残差信号間の重み付き減算処理により残差差分信号を生成する重み付き減算ステップと、

上記第1チャネル線形予測係数に対応するPARCOR係数と上記第1チャネル残差信号を符号化して第1チャネル符号を出力し、少なくとも上記第2チャネル線形予測係数に対応するPARCOR係数と上記残差差分信号を符号化して第2チャネル符号を出力する符号化ステップと、

上記第2チャネル信号を線形予測分析して第2チャネル第2線形予測係数と第2チャネル第2残差信号とを生成する第2チャネル線形予測分析ステップと、

上記第2チャネル第2残差信号と上記第2チャネル第2線形予測係数に対応するPARCOR係数とを符号化して第2チャネル第2符号を出力する第2チャネル第2符号化ステップと

50

20

30

上記第2チャネル線形予測係数に対応するPARCOR係数の少なくとも1つの絶対値が所定値以上の場合は上記第2チャネル第2符号を出力し、そうでない場合は上記第2チャネル符号を出力する符号選択ステップと、

を含む。

[0029]

上記第2チャネル信号を線形予測分析して第2チャネル第2線形予測係数と第2チャネル第2残差信号とを生成する第2チャネル線形予測分析ステップと、

上記第2チャネル第2残差信号と上記第2チャネル第2線形予測係数に対応するPARCOR係数とを符号化して第2チャネル第2符号を出力する第2チャネル第2符号化ステップと

10

上記第2チャネル線形予測係数に対応するPARCOR係数の少なくとも1つの絶対値が所定値以上の場合は上記第2チャネル第2符号を出力し、そうでない場合は上記第2チャネル符号を出力する符号選択ステップと、

を含む。

【発明の効果】

[0030]

本発明によれば、子チャネル残差信号が親チャネル残差信号に近づくように子チャネルの線形予測係数を決めるので、残差差分信号の基準値を従来より小さくすることが可能であり、従って、子チャネルの符号量が少ない、より効率の良い符号化が可能となる。

20

30

【図面の簡単な説明】

[0031]

- 【図1】従来のマルチチャネル符号化の概念を示すブロック図。
- 【図2】従来のマルチチャネル符号化装置の例を示すブロック図。
- 【図3】この発明によるマルチチャネル符号化方法の基本的な処理手順を示すフロー図。
- 【図4】この発明によるマルチチャネル符号化装置の実施例1を示すブロック図。
- 【図5】この発明の実施例1の変形実施例3を示すブロック図。
- 【図6】図4における左右チャネル信号を入れ替えた処理を示すブロック図。
- 【図7】図4と図6による変形実施例4を示すブロック図。
- 【図8】実施例1の変形実施例5を示すブロック図。
- 【図9】実施例1の変形実施例6を示すブロック図。
- 【図10】近似による実施例1を示すブロック図。
- 【図11】近似による実施例1の変形実施例を示す図。
- 【図12】近似による実施例1の他の変形例を示すブロック図。
- 【図13】近似による実施例2を示すブロック図。
- 【図14】近似による実施例2の変形例を示すブロック図。
- 【図15】この発明の効果を示すグラフ。

【発明を実施するための形態】

[0032]

発明の原理

40

50

この発明によれば、合計の基準値(言い換えれば実際に符号化される信号の基準値)、 例えば親チャネルの残差信号エネルギー基準と、減算処理後の子チャネル残差信号エネル ギー基準の合計

[0033]

【数9】

$$E^{total} = E^R + \sum_{n=1}^{N} \{ \widetilde{e}^L(n) \}^2$$

[0034]

が最小となるように、子チャネル残差信号を求めるための線形予測係数を決める。つまり

、子チャネルの残差信号が親チャネルの残差信号に似るように線形予測係数を計算すれば よい。

[0035]

子チャネルの線形予測係数の計算方法例

親チャネルの残差信号と子チャネルの残差信号とを用いて子チャネルの重み付き残差信号を求める処理は、実際には式(5)又は(10)に示した1タップの減算処理ではなく複数タップの減算処理が行われることもあるが(特許文献1)、ここでは分かりやすく説明にするため1タップの減算処理を用いる。また、説明のため、減算処理の親となるRチャネルの線形予測係数は固定のままとし、チャネル数も2とする。そしてLチャネルを減算処理の子チャネルとし、Lチャネルの線形予測係数を本発明で採用した新たな手法で計算する。このような条件のもとでは、サンプル数がNのときの2チャネル合計のエネルギーは、

[0036]

【数10】

$$E^{\text{total}} = E^{R} + \sum_{n=1}^{N} \left\{ \widetilde{e}^{L}(n) \right\}^{2}$$

$$= E^{R} + \sum_{n=1}^{N} \left\{ e^{L}(n) - \gamma \cdot e^{R}(n) \right\}^{2}$$
(11)

[0037]

である。ここで、重み係数 は前述のように減算処理後のエネルギーが最小となるように

[0038]

【数11】

$$\gamma = \frac{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{L}(n)}{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{R}(n)}$$
(12)

とする。これを式(11)に代入すると、

 $E^{\text{total}} = E^{R} + \sum_{n=1}^{N} \left\{ e^{L}(n) \right\}^{2} - \frac{\left\{ \sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{L}(n) \right\}^{2}}{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{R}(n)}$ $= E^{R} + \sum_{n=1}^{N} \left\{ \sum_{k=0}^{P^{L}} a_{k}^{L} \cdot x^{L}(n-k) \right\}^{2}$ $- \frac{\left\{ \sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot \sum_{k=0}^{P^{L}} a_{k}^{L} \cdot x^{L}(n-k) \right\}^{2}}{E^{R}}$ (13)

[0039]

[0040]

10

20

30

【数12】

$$R(\tau) = \sum_{n=1}^{N} x^{L}(n) \cdot x^{L}(n-\tau)$$
 (14)

$$C(\tau) = \sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot x^{L}(n-\tau)$$
 (15)

[0041]

で表し、式(13)を最小化する線形予測係数 a_k^L を決めるために、式(13)を係数 a_i^L (i=1, 2 10, …, P^L)で偏微分すると、

[0042]

【数13】

$$\frac{\partial E^{\text{total}}}{\partial a_{i}^{L}} = 2a_{i}^{L} R(0) + 2a_{0}^{L} R(i) + 2a_{1}^{L} R(i-1) + \dots + 2a_{i-1}^{L} R(1)
- \frac{1}{E^{R}} \left\{ 2a_{i}^{L} C(i)^{2} + 2a_{0}^{L} C(0) C(i) + 2a_{1}^{L} C(1) C(i)
+ \dots + 2a_{i-1}^{L} C(i-1) C(i) \right\}$$
(16)

[0043]

となる。 $E^{total}/a_i^L = 0(i=1, 2, ..., P^L)$ 及び $a_0^L = 1$ とおくと、

[0044]

【数14】

$$\begin{bmatrix} R(0) - \frac{C(1)^2}{E^R} & R(1) - \frac{C(1) C(2)}{E^R} & \cdots & R(P^L - 1) - \frac{C(1) C(P^L)}{E^R} \\ R(1) - \frac{C(1) C(2)}{E^R} & R(0) - \frac{C(2)^2}{E^R} & \cdots & R(P^L - 2) - \frac{C(2) C(P^L)}{E^R} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ R(P^L - 1) - \frac{C(1) C(P^L)}{E^R} & R(P^L - 2) - \frac{C(2) C(P^L)}{E^R} & \cdots & R(0) - \frac{C(P^L)^2}{E^R} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} a_1^L \\ a_2^L \\ \vdots \\ a_{p^L}^L \end{bmatrix}$$

$$= -\begin{bmatrix} R(1) - \frac{C(0) C(1)}{E^{R}} \\ R(2) - \frac{C(0) C(2)}{E^{R}} \\ \vdots \\ R(P^{L}) - \frac{C(0) C(P^{L})}{E^{R}} \end{bmatrix}$$
(17)

[0045]

となる。式(17)を線形予測係数a i ^L (i=1, 2, ..., P^L)に関して解くと、

[0046]

20

30

40

50

【数15】

$$\begin{bmatrix} a_1^L \\ a_2^L \\ \vdots \\ a_{P^L}^L \end{bmatrix} = -\begin{bmatrix} R(0) - \frac{C(1)^2}{E^R} & R(1) - \frac{C(1)C(2)}{E^R} & \cdots & R(P^L - 1) - \frac{C(1)C(P^L)}{E^R} \\ R(1) - \frac{C(1)C(2)}{E^R} & R(0) - \frac{C(2)^2}{E^R} & \cdots & R(P^L - 2) - \frac{C(2)C(P^L)}{E^R} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ R(P^L - 1) - \frac{C(1)C(P^L)}{E^R} & R(P^L - 2) - \frac{C(2)C(P^L)}{E^R} & \cdots & R(0) - \frac{C(P^L)^2}{E^R} \end{bmatrix}^{-1}$$

$$\times \begin{bmatrix}
R(1) - \frac{C(0) C(1)}{E^{R}} \\
R(2) - \frac{C(0) C(2)}{E^{R}} \\
\vdots \\
R(P^{L}) - \frac{C(0) C(P^{L})}{E^{R}}
\end{bmatrix}$$
(18)

[0047]

となる。式(18)を解くことにより、 E^{total} が最小となる子チャネルの線形予測係数 a_i^L ($i=1,\ 2,\ ...,\ P^L$)を求めることができる。この方程式の型はコレスキー分解などの周知のアルゴリズムを用いて解くことができる。

[0048]

式(18)の行列の各要素に入っている相互相関C()の項がこの発明により導入されたものであり、これに対し各チャネルごとに残差信号エネルギーが最小となるように予測係数を決める従来の方法ではこのような相互相関C()の項は入らず、自己相関R()の項のみで表される。このようにして決められた線形予測係数 $\mathbf{a_i}^L$ ($\mathbf{i=1}$, $\mathbf{2}$, ..., \mathbf{P}^L)を使って式(7)により子チャネル信号の残差信号を求め、更に式(9)の重み係数 を求めて式(10)の重み付き減算処理を行うことにより従来より圧縮効率の高い符号化が可能となる。なお、親チャネルの線形予測係数 $\mathbf{a_i}^R$ ($\mathbf{i=1}$, $\mathbf{2}$, ..., \mathbf{P}^R)は従来と同様に、親チャネル信号の残差信号エネルギー、即ち式(4)を最小化するように決めればよい。

[0049]

本発明によるマルチチャネル符号化の基本的手順

図3はこの発明によるマルチチャネル信号の基本的な符号化処理手順の例を示す。

[0050]

この発明では、マルチチャネル入力信号を符号化する場合、どのチャネル信号が親チャネル信号、また子チャネル信号として入力されるか予め決められている場合もあるし、あるいは、この符号化装置において決める場合もある(親子の決め方の詳細は非特許文献 1 参照)。例えばここでは右チャネル信号が親チャネル信号として入力され、左チャネル信号が子チャネル信号として入力されたとする。まず、親チャネル信号の残差信号を例えば式(2)により求める(ステップS1)。得られた親チャネル残差信号に対し、子チャネル残差信号との差分信号の基準値、例えばエネルギーが最小となるように子チャネル用の線形予測係数を決める(ステップS2)。これは、具体的には式(18)を解くことによって得られる。得られた予測係数を使って子チャネル信号の残差信号を生成する(ステップS3)。親チャネル残差信号と子チャネル残差信号の重み付き減算処理により残差差分信号を生成する(ステップS5)。

[0051]

実施例1

図4はこの発明をステレオ信号の符号化に適用した場合の符号化装置のブロック図を示す。図2の従来技術の構成と異なる点は、図2における子チャネル線形予測分析部31L の代わりにチャネル間相関を利用した線形予測分析部54Mが設けられ、残差符号化部4 2 L、符号合成部 4 4 L、符号量比較部 7 1 に対応するものが設けられていないことである。また、図 2 における子チャネルの変換部 3 2 L、量子化部 3 3 L、逆変換部 3 4 L、線形予測フィルタ 4 1 L、係数符号化部 4 3 L は、それぞれ図 4 における同様の構成部 5 5 M ~ 5 8 M , 6 4 M に置き換えられている。

[0052]

図4における線形予測分析部11R、変換部12R、量子化部13R、逆変換部14R、線形予測フィルタ21Rを含む構成は、請求項18における第1チャネル線形予測分析手段に対応する。図4におけるチャネル間相関を利用した線形予測分析部54M、変換部55M、量子化部56M、逆変換部57M、線形予測フィルタ58Mを含む構成は、請求項18におけるチャネル間相関を利用した線形予測分析手段に対応する。図4における重み計算部51、重み量子化部52、重み付き減算処理部53を含む構成は、請求項18における重み付き減算手段に対応する。図4における残差符号化部22R、係数符号化部23R、符号合成部24Rを含む構成は、請求項18における第1チャネル符号化手段に対応する。図4における残差符号化部62M、符号合成部63M、係数符号化部64を含む構成は、請求項18における第2チャネル符号化手段に対応する。これらの対応関係は以下の各実施例においても当てはまる。

[0053]

あるフレーム(N サンプル)の右チャネルの原信号を x^R (n)(n=1, 2, ..., N)、左チャネルの原信号を x^L (n)(n=1, 2, ..., N)とする。ここでは、右チャネルを親チャネル、左チャネルを子チャネルとする。

[0054]

線形予測分析部 1 1 R は入力された親チャネル信号 $x^R(n)$ を従来の線形予測分析方法(レビンソン・ダービン等)により線形予測分析し、予測係数 $a_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を得る。変換部 1 2 R は予測係数 $a_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ をPARCOR係数 $k_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ に変換する。量子化部 1 3 R は入力されたPARCOR係数 $k_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を量子化し、量子化済PARCOR係数 $^k_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を出力する。逆変換部 1 4 R は入力された量子化済PARCOR係数 $^k_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を量子化済予測係数 $^k_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ に逆変換する。線形予測フィルタ 2 1 R は量子化済予測係数 $^k_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ をフィルタ係数として、入力された親チャネル原信号 $^k_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を次式でフィルタリングし予測残差 $^k_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を得る。ただし $^k_i^R(i=1,\ 2,\ ...,\ P^R)$ を

[0055]

【数16】

$$e^{R}(n) = \sum_{i=0}^{P^{R}} \hat{a}_{i}^{R} \cdot x^{R}(n-i)$$
 (19)

[0056]

残差符号化部 2 2 R は予測残差 $e^R(n)$ を符号化し残差符号 C_e^R を出力する。係数符号化部 2 3 R は量子化済PARCOR係数 k (i=1, 2, ..., P^R)を符号化し係数符号 C_k^R を出力する。符号合成部 2 4 R は残差符号 C_e^R と係数符号 C_k^R を合成し、親チャネル合成符号 C_g^R を出力する。

[0057]

チャネル間相関を利用した線形予測分析部 5 4 M は以下のStep1からStep3を行う。 Step1:入力された子チャネル信号 $x^L(n)$ より式(14)を用いて P^M 次までの自己相関 $R(\)(=0,\ 1,\ ...,\ P^M)$ を計算する。

Step2:入力された子チャネル信号 $x^L(n)$ と予測残差 $e^R(n)$ より式(15)を用いて P^M 次までの相互相関 $C(-)(-10, 1, ..., P^M)$ を計算する。

Step3:Step1で得られたR()(=0, 1, ..., P^M)とStep2で得られたC()(=0, 1, ..., P^M)を用いて、次式により相互相関を考慮した予測係数 a_i^M (i=1, 2, ..., P^M)を求める。

10

20

30

50

40

[0058]

30

50

【数17】

$$\begin{bmatrix} a_1^M \\ a_2^M \\ \vdots \\ a_{P^M}^M \end{bmatrix} = -\begin{bmatrix} R(0) - \frac{C(1)^2}{E^R} & R(1) - \frac{C(1)C(2)}{E^R} & \cdots & R(P^M - 1) - \frac{C(1)C(P^M)}{E^R} \\ R(1) - \frac{C(1)C(2)}{E^R} & R(0) - \frac{C(2)^2}{E^R} & \cdots & R(P^M - 2) - \frac{C(2)C(P^M)}{E^R} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ R(P^M - 1) - \frac{C(1)C(P^M)}{E^R} & R(P^M - 2) - \frac{C(2)C(P^M)}{E^R} & \cdots & R(0) - \frac{C(P^M)^2}{E^R} \end{bmatrix}^{-1}$$

$$\times \begin{bmatrix}
R(1) - \frac{C(0)C(1)}{E^{R}} \\
R(2) - \frac{C(0)C(2)}{E^{R}} \\
\vdots \\
R(P^{M}) - \frac{C(0)C(P^{M})}{E^{R}}
\end{bmatrix}$$
(18')

[0059]

変換部 5 5 M は予測係数a; ^M(i=1, 2, ..., P^M)をPARCOR係数k; ^M(i=1, 2, ..., P ^M)に変 換する。量子化部 5 6 M は入力されたPARCOR係数k, M(i=1, 2, ..., PM)を量子化し、量子 化済PARCOR係数^k; M(i=1, 2, ..., PM)を出力する。逆変換部57Mは入力された量子化済 PARCOR係数^k; M(i=1, 2, ..., PM)を量子化済予測係数^a; M(i=1, 2, ..., PM)に逆変換する 。線形予測フィルタ 5 8 M は量子化済予測係数^a; M(i=1, 2, ..., PM)をフィルタ係数とし て、入力された子チャネル信号x^L(n)を以下の式でフィルタリングし予測残差e^M(n)を得る 。ただし^a。^M=1とする。

[0060]

【数18】

$$e^{M}(n) = \sum_{i=0}^{P^{M}} \hat{a}_{i}^{M} \cdot x^{L}(n-i)$$
 (20)

[0061]

重み計算部 5 1 は親チャネルの予測残差e^R (n)と相互相関を考慮した予測残差e^M(n)を用 いて以下の式から重み係数 を求める。

[0062]

【数19】

$$\gamma = \frac{\sum_{n=1}^{N} e^{M}(n) \cdot e^{R}(n)}{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{R}(n)}$$
(21)

[0063]

40 重み量子化部52は重み係数 を量子化し、量子化済重み係数^ を得る。重み付き減算 処理部53は、予測残差e^R(n)、e^M(n)と量子化済重み係数[^] を用いて以下の式より、残

差差分信号~e^M(n)を得る。

[0064] 【数20】

$$\tilde{e}^{M}(n) = e^{M}(n) - \hat{\gamma} \cdot e^{R}(n)$$
 (22)

[0065]

残差符号化部 6 1 M は残差差分信号~e^M(n)を符号化し残差符号C_e^Mを出力する。係数符 号化部 6 4 M は量子化済PARCOR係数 $^{\Lambda}$ (i=1, 2, ..., M)を符号化し係数符号 $^{\Lambda}$ C_k を出力 する。重み符号化部62Mは量子化済重み係数 $^{\text{L}}$ を符号化し重み符号 C_w^{M} を出力する。符号合成部63Mは残差符号 C_e^{M} と重み符号 C_w^{M} と係数符号 C_k^{M} を合成し、子チャネル合成符号 C_a^{M} を出力する。

[0066]

この発明において、相互相関を考慮して線形予測係数を求めるとは、式(18')において行列及び逆行列の中の少なくともいずれか 1 つの要素に相互相関C()が導入されているということである。式(18')において、相互相関C()の小さいものは 0 に近似しても良い。例えば相互相関C(0), C(1), C(2)は大きい値となることが期待される場合は、 $C(1)^2$, C(1)C(2), $C(2)^2$, C(0)C(1), C(0)C(2)等を含む項をそのまま残し、それ以外の相互相関を含む項を 0 としても良い。

[0067]

変形実施例 1

重み付き減算処理部53の処理としては、例えば、複数タップの重み付き減算処理や時間差を考慮した複数タップの重み付き減算処理を行うことが知られている(特許文献1)。この発明においても、式(11)において複数タップ(j=-1,0,1)の重み付き減算処理後の信号、

[0068]

【数21】

$$\widetilde{e}^{L}(n) = e^{L}(n) - \left(\sum_{j=-1}^{1} \gamma_{j} \cdot e^{R}(n+j)\right)$$
 (23)

[0069]

や時間差(サンプル数間隔)を考慮した複数タップの重み付き減算処理後の信号、

[0070]

【数22】

$$\widetilde{e}^{L}(n) = e^{L}(n) - \left(\sum_{j=-1}^{1} \gamma_{j} \cdot e^{R}(n+j) + \sum_{j=-1}^{1} \gamma_{\tau+j} \cdot e^{R}(n+\tau+j)\right)$$
 (24)

を考慮して、エネルギー和

$$E^{\text{total}} = E^{R} + \sum_{n=1}^{N} \left\{ \widetilde{e}^{L}(n) \right\}^{2}$$
 (25)

[0071]

が最小となるように予測係数を求めてもよい。

[0072]

このように複数タップの重み付き減算処理によれば、子チャネル残差信号を親チャネル残差信号により近づけるように制御することができるので、それだけ符号量を減らすことができる。例えば、左右チャネル信号の音源位置が中央から一方の側にずれている場合でも、音源から2つのマイクロホンへの到達時間差に応じたタップ位置での重みを制御できるので、その結果符号の圧縮率を向上させることができる。

[0073]

変形実施例2

式(18')を以下のように変形して、共分散法のように解いてもよい。ただしここで、式(14)の自己相関を次式

[0074]

10

30

40

50

【数23】

$$R(i,j) = \sum_{n=1}^{N} x^{L}(n-i) \cdot x^{L}(n-j)$$
 (26)

のように表すこととする。

$$\begin{bmatrix} a_1^M \\ a_2^M \\ \vdots \\ a_{P^M}^M \end{bmatrix} = -\begin{bmatrix} R(1,1) - \frac{C(1)^2}{E^R} & R(1,2) - \frac{C(1)C(2)}{E^R} & \cdots & R(1,P^M) - \frac{C(1)C(P^M)}{E^R} \\ R(2,1) - \frac{C(1)C(2)}{E^R} & R(2,2) - \frac{C(2)^2}{E^R} & \cdots & R(2,P^M) - \frac{C(2)C(P^M)}{E^R} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ R(P^M,1) - \frac{C(1)C(P^M)}{E^R} & R(P^M,2) - \frac{C(2)C(P^M)}{E^R} & \cdots & R(P^M,P^M) - \frac{C(P^M)^2}{E^R} \end{bmatrix}^{-1} \\ \times \begin{bmatrix} R(0,1) - \frac{C(0)C(1)}{E^R} \\ R(0,2) - \frac{C(0)C(2)}{E^R} \\ \vdots \\ R(0,P^M) - \frac{C(0)C(P^M)}{E^R} \end{bmatrix}$$

$$(27)$$

[0075]

この変形実施例2の方法によれば、演算量が実施例1の場合より大となるが、分析精度は高くなる利点がある。

[0076]

变形実施例3

図4の実施例では、親子関係が決定済みの場合を例として挙げたが、一度それぞれの予測残差を求めて、エネルギーの小さい方を親チャネルとして分析を行ってもよい。その変形実施例を図5に示す。この変形実施例は、図4の構成に対し、図2と同様の線形予測分析部31L、変換部32L、量子化部33L、逆変換部34L、線形予測フィルタ41Lが追加され(これらを含む構成は請求項19における第2チャネル第2線形予測分析手段に対応する)、左チャネル信号に対し同様の処理を行なって残差信号e^L(n)を得る。更に、比較部45Lと入力切替部2が設けられる。親チャネル側の線形予測フィルタ21Rからの残差信号e^R(n)のエネルギーと子チャネル残差信号e^L(n)のエネルギーを例えば式(4)、(3)により計算し、小さい方のチャネルの入力信号を親チャネル信号、大きい方のチャネルの入力信号を子チャネル信号と決定し、それに従って入力切替部2を切り替え制御する。以下の処理は図4と同様である。なお、比較部45Lによる比較は、残差信号のエネルギーの比較を行う場合を示したが、絶対値の和や符号量の比較を用いてもよい。

[0077]

变形実施例4

図4の実施例において得られる符号の符号量と、図4における右チャネル信号 $x^R(n)$ を子チャネルの入力とし、左チャネル信号 $x^L(n)$ を親チャネルの入力として(即ち親子関係を逆にして)図6に示すように再度符号化を行い、図4の場合の符号量と比較しての少ない方を出力としてもよい。例えば、図7に示すように、図4(又は図6)の構成で示される符号化装置をこの変形実施例の符号化部3とし、符号化部3の入力側に入力切替部2を設け、出力側に選択出力部4を設ける。選択出力部4には符号化部3を構成する図4(又は図6)の符号合成部24R,63Mからの符号の組を保持する記憶部4A,4Bと、それらの記憶部4A,4Bに保持された符号の組の符号量を計算し、どちらが小であるか判

定する符号量比較部4Cと、小さいと判定されたほうの符号の組を選択出力する選択部4 Dとが設けられている。

[0078]

まず、入力切替部 2 により右チャネル信号を親チャネル信号、左チャネル信号を子チャネル信号として符号化部 3 に入力し、図 4 に示すように符号化処理を行なう。出力符号 C_g R, C_a Mは例えば記憶部 4 A に保持する。

[0079]

次に、入力切替部 2 を切り替えて右チャネル信号を親チャネル信号、右チャネル信号を子チャネル信号として符号化部 3 に入力し、図 6 に示すように符号化処理(L と R を逆にした処理)を行なう。図 4 における信号または符号を表す記号に使用されている M は図 6 の処理において M 2 に変えてある。また図 4 における記号 は $_2$ に変えてある。図 6 の符号化処理による出力符号 C_0^L , C_0^{M2} は記憶部 4 B に保持される。

[0080]

符号量比較部 4 C により記憶部 4 A に保持されている符号 $C_g^R+C_g^M$ と記憶部 4 B に保持されている符号 $C_g^L+C_g^{M2}$ の符号量をそれぞれ計算し、符号量が少ないほうを選択出力部 4 D により選択し、選択した符号の組と、何れのチャネルが親チャネル(又は子チャネル)であるかを表す情報 C^C とを出力する。

[0081]

この方法によれば、右チャネル残差信号のエネルギーと右チャネル残差信号エネルギーを比較して親チャネル、子チャネルを決定する場合より、より効率の高い符号化が可能となる。

[0082]

变形実施例5

子チャネルに関しては、通常の線形予測分析を行って求めた係数符号 C_k^L と残差符号 C_e^L とを合成して得た C_g^L と、図4の実施例で求めた C_g^M の符号量を符号量比較部で比較して少ない方を出力しても良い。その変形実施例を図8に示す。この変形実施例は、図4の実施例に対し、図2と同様の線形予測分析部31L、変換部32L、量子化部33L、逆変換部34L、線形予測フィルタ41L、残差符号化部42L、係数符号化部43L、符号合成部44L、符号量比較部71が追加され、図2の場合と同様の処理を行なう。

[0083]

図8おける線形予測分析部31L、変換部32L、量子化部33L、逆変換部34L、線形予測フィルタ41Lを含む構成は、請求項21における第2チャネル線形予測分析手段に対応する。図8における残差符号化部42L、係数符号化部43L、符号合成部44Lを含む構成は、請求項21における第2チャネル第2符号化手段に対応する。

[0084]

符号合成部 4.4.1 からの合成符号 C_g^L と符号合成部 6.3.1 がいらの合成符号 C_g^M が符号量比較部 7.1 に与えられてそれらの符号量が比較され、少ない方の合成符号を選択してどちらを選択したかを表す情報と共に子チャネルの符号として出力する。この実施例によれば、減算処理を行わないほうが符号量が少ない場合には、通常の線形予測分析の結果を用いることになるので、従来法と比べて圧縮率が悪化することは常にない。

[0085]

変形実施例 6

図 4 の実施例において、変換部 5 5 Mにより生成されたPARCOR係数 k_i^M に絶対値が 1 以上のものがあると、それらの係数を逆変換して得た線形予測係数 a_i^M による線形予測フィルタ 5 8 Mの動作が不安定になる場合がある。そこで、図 8 の変形実施例において、符号量比較部 7 1 で合成符号 C_g^L と C_g^M の符号量を比較して少ない方を出力する代わりに、変換部 5 5 Mで得られたPARCOR係数に依存してどちらを選択するかを決めてもよい。その例を図 9 に示す。図 9 の変形実施事例は、図 8 の変形実施例において符号量比較部 7 1 の代わりに符号選択部 7 2 を設けたものである。

[0086]

10

20

30

30

40

50

図9おける線形予測分析部31L、変換部32L、量子化部33L、逆変換部34L、線形予測フィルタ41Lを含む構成は、請求項22における第2チャネル線形予測分析手段に対応する。図9における残差符号化部42L、係数符号化部43L、符号合成部44Lを含む構成は、請求項22における第2チャネル第2符号化手段に対応する。

[0087]

符号選択部72は変換部55Mにより得られた P^M 個のPARCOR係数 K_i^M ($i=1, 2, ..., P^M$)の、いずれか少なくとも1つの係数の絶対値が閾値(例えば1)以上の場合は従来と同様の合成符号 C_g^L を、そうでない場合は合成符号 C_g^M を子チャネル符号として出力する。前者を選択した場合は、量子化部56M,逆変換部57M,線形予測フィルタ58M、残差符号化部61M、重み符号化部62M、符号合成部63M、係数符号化部64M等の処理を行う必要がないので、処理量を減らすことができる。

[0088]

近似による実施例1

図 1 0 は図 4 の実施例におけるチャネル間相関を利用した線形予測分析部 5 4 Mによる式 (18') の計算を、前のフレームの重み係数 $_0$ を用いて次式により近似計算する場合の実施例を示す。

[0089]

【数24】

$$\begin{bmatrix} a_1^M \\ a_2^M \\ \vdots \\ a_{P^M}^M \end{bmatrix} = - \begin{bmatrix} R(0) & R(1) & \cdots & R(P^M - 1) \\ R(1) & R(0) & \cdots & R(P^M - 2) \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ R(P^M - 1) & R(P^M - 2) & \cdots & R(0) \end{bmatrix}^{-1} \begin{bmatrix} R(1) - \gamma_0 \cdot C(1) \\ R(2) - \gamma_0 \cdot C(2) \\ \vdots \\ R(P^M) - \gamma_0 \cdot C(P^M) \end{bmatrix}$$
(28)

[0090]

この近似式から、線形予測係数a; M(i=1, 2, ..., PM)を求める。

[0091]

図10を用いて図4と異なる部分について説明する。図10は図4に対し更に重み係数保持部73が設けられたものである。重み係数保持部73には前のフレームの重み係数が暫定重み係数 ₀として保持されている。チャネル間相関を利用した線形予測分析部M54は以下のStep1からStep3を行う。

Step1:入力された子チャネル信号 $x^L(n)$ より式(14)を用いて自己相関R(n)を =0, 1, ... , P^M についてそれぞれ計算する。

Step2:入力された子チャネル信号 $x^L(n)$ と予測残差 $e^R(n)$ より式(15)を用いて相互相関C(n)0 を $e^R(n)$ 1、…, $e^R(n)$ 1、 $e^R(n)$ 2 を $e^R(n)$ 3 を $e^R(n)$ 4 を $e^R(n)$ 4 を $e^R(n)$ 5 を $e^R(n)$ 6 に $e^R(n)$ 6 を $e^R(n)$ 6 を

Step3:暫定重み係数 $_0$ とStep1で得られたR()(=0, 1, ..., P^M)とStep2で得られたC ()(=0, 1, ..., P^M)を用いて、式(28)から予測係数 a_i^M ($i=1, 2, ..., P^M$)を求める。 後の処理は図 4 と同様である。この実施例によれば、図 4 の場合に比べて処理量を減らすことができる。なお、前フレームの重み係数として破線で示すように前フレームの量子化 済重み係数 $_0$ として使用してもよい。

[0092]

近似による実施例1の変形例1

図11は、暫定重み係数 $_0$ として前のフレームのものを用いずに、一度、親チャネル信号 $x^R(n)$ と子チャネル信号 $x^L(n)$ に対し式(1), (2)による通常の線形予測を行って得られる残差信号から暫定重み係数 $_0$ を求める場合の実施例を示す。

[0093]

図11の構成の図10と異なる部分について説明する。図11では図10に設けられていた重み係数保持部73の代わりに重み計算部50が設けられる。図11には更に、線形

予測分析部31L、変換部32L、量子化部33L、逆変換部34L、線形予測フィルタ 41Lが追加されている。

[0094]

線形予測分析部 3 1 L は入力された子チャネル信号 $x^L(n)$ を従来の線形予測分析方法(レビンソン・ダービン等)により線形予測分析し、予測係数 $a_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を得る。変換部 3 2 L は予測係数 $a_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ をPARCOR係数 $k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ に変換する。量子化部 3 3 L は入力されたPARCOR係数 $k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を量子化し、量子化済PARCOR係数 $^k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を出力する。逆変換部 3 4 L は入力された量子化済PARCOR係数 $^k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を量子化済予測係数 $^a_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ に逆変換する。線形予測フィルタ 4 1 L は量子化済予測係数 $^a_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ をフィルタ係数として、入力された親チャネル信号 $^k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を以下の式でフィルタリングし予測残差 $^k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を得る。ただし $^k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を得る。ただし $^k_i^L(i=1,\ 2,\ ...,\ P^L)$ を得る。

[0095]

【数25】

$$e^{L}(n) = \sum_{i=0}^{p^{L}} \hat{a}_{i}^{L} \cdot x^{L}(n-i)$$
 (29)

[0096]

重み計算部 5 0 は予測残差信号 $e^R(n)$ と $e^L(n)$ を用いて以下の式から暫定重み係数 $_0$ を求める。

[0097]

【数26】

$$\gamma_0 = \frac{\sum_{n=1}^{N} e^{L}(n) \cdot e^{R}(n)}{\sum_{n=1}^{N} e^{R}(n) \cdot e^{R}(n)}$$
(30)

[0098]

チャネル間相関を利用した線形予測分析部 5 4 M では、この暫定重み係数 ₀を用いて前述の近似による実施例 1 と同様の処理(Step1からStep3)を行うことで、予測係数を求める。後の処理は図 4 や図 1 0 と同様である。

[0099]

図11の実施例によれば、子チャネル信号から通常の線形予測分析により予測残差を求め、更にそれを使って重み係数を計算する処理を行うので、処理量が大となり、処理時間も長くなるが、図10の場合に比べてより適正な値の暫定重み係数 $_0$ を決めることができるので、チャネル間相関を利用した線形予測分析部54Mでの分析精度を高めることができる。

[0100]

近似による実施例1の変形例2

図10の実施例においては、重み係数 を重み計算部51で式(21)により計算したが、重み係数を固定値 $_{0}$ としてもよい。その場合の実施例を図12に示す。この実施例では、図10における重み計算部51は省略され、重み係数保持部73に予め固定値 $_{0}$ が重み係数として保持されている。この重み係数 $_{0}$ がチャネル間相関を利用した線形予測分析部54Mと重み量子化部52に与えられる。チャネル間相関を利用した線形予測分析部54Mは、この固定の重み係数 $_{0}$ を使って式(28)により線形予測係数 $_{i}$ $_{$

[0101]

図 1 2 の実施例において、固定の重み係数 $_0$ の値が復号化側に予め知られていれば、重み符号化部 6 2 M は不要である。更に、重み係数 $_0$ の値を $_0$ =1に固定した場合は、チ

10

30

20

40

20

30

50

ャネル間相関を利用した線形予測分析部 5 4 M は式 (28) において $_0$ =1として線形予測係数を計算し、重み付き減算処理部 5 3 は式 (22) において重み係数 $^-$ =1として減算を行えばよい。従って、重み係数保持部、 7 3、重み量子化部 5 2、重み符号化部 6 2 M は不要である。

[0102]

近似による実施例2

図13に示す近似相関による実施例は、相互相関の近似として子チャネルの信号 $x^L(n)$ に対して親チャネルの残差信号 $e^R(n)$ を用いて次式

[0103]

【数27】

$$\widetilde{\mathbf{x}}^{\mathbf{M}}(\mathbf{n}) = \mathbf{x}^{\mathbf{L}}(\mathbf{n}) - \gamma_0 \cdot \mathbf{e}^{\mathbf{R}}(\mathbf{n}) \tag{31}$$

[0104]

のように重み付き減算処理を行う。このような前処理を行った信号~x^M(n)を線形予測分析して得られる予測係数を用いて、子チャネル信号x^L(n)から予測残差信号を求める。ここでの暫定重み係数。は前のフレームの重み係数。である。

[0105]

図13の実施例の構成は、図10の実施例におけるチャネル間相関を利用した線形予測分析部54Mを、相関近似部54M1と線形予測分析部54M2からなるチャネル間の近似相関を利用した線形予測分析部54Mにより置き換えたものである。

[0106]

重み係数保持部73には前のフレームの重み係数 が暫定重み係数 $_0$ として保持されている。相関近似部54M1は、子チャネルの信号 x^L (n)と親チャネルの残差信号 e^R (n)と暫定重み係数 $_0$ を用いて、式(31)より、差信号 n (n)を出力する。暫定重み係数 $_0$ は、前フレームにおいて式(21)により重み係数 として計算される。式(21)の分子は式(15)において =0の場合の相互相関C(0)に相当する。従って、式(31)を使用するこの実施例は、現フレームの相互相関C(0)の代わりに前フレームの相互相関C(0)を使用する、即ち前フレームの相互相関で近似しているといえる。線形予測分析部54M2は入力された差信号 n 2、 n 4、 n 6、 n 8、 n 9、 n 9、

[0107]

この実施例によれば、式(18['])または式(27)または式(28)を解く必要がないので高速な 処理が可能になる。この実施例は、図4~9の各実施例に適用してもよい。

[0108]

近似による実施例2の変形例

図14に示すように、図11の実施例におけるチャネル間相関を利用した線形予測分析部54Mを図13の実施例で使用した近似相関を利用した線形予測分析部54Mと置き換えてもよい。動作の説明は省略する。この実施例は、図4~9の各実施例に適用してもよい。

[0109]

近似による実施例3

図 4 などのチャネル間相関を利用した線形予測分析部 5 4 Mにおいては、基準値として式 (11) 中に示される親チャネル残差信号と子チャネル残差信号の差分信号のフレーム内エネルギー $\{-e^{L}(n)\}^{2}$ が最小となるように子チャネル信号の線形予測係数を決めていたが、基準値として次式

[0110]

【数28】

$$J = \sum_{n=1}^{N} 2 |e_{n}^{M} - \gamma e_{n}^{R}| = \sum_{n=1}^{N} 2 |d_{n}| = \sum_{n=1}^{N} E(e_{n}^{M})$$
(32)

40

[0111]

のように差分信号の絶対値(振幅値)の和を使うことが考えられる。しかしながらその場合、残差信号は予測係数の1次関数なので、その絶対値を式(16)のように予測係数で微分すると一定値となるか、原点で微分不可となり、残差差分信号の絶対値をそのまま微分する方法では基準値」の最小値を決めることができない。そこで、例えば絶対値の関数を次式

[0112]

【数29】

$$E(e_n^M) = 2(\delta + d_n^{q})^{1/q}$$
(33)

[0113]

のように連続関数で近似する。ここで は定数であり、 q としては計算が簡単なように例えばq=2とする。従って、

[0114]

【数30】

$$E(e_n^M) = 2\sqrt{\delta + (e_n^M - \gamma e_n^R)^2}$$
 (34)

となる。式(34)を予測係数 e[™]で微分すると

 $\frac{dE(e_{n}^{M})}{de_{n}^{M}} = \frac{2(e_{n}^{M} - \gamma e_{n}^{R})}{\sqrt{\delta + (e_{n}^{M} - \gamma e_{n}^{R})^{2}}}$ (35)

となる。また、式(34)を予測係数 a.Mで微分すると、

$$\frac{dE(e_n^M)}{da_i^M} = \frac{2(e_n^M - \gamma e_n^R)}{\sqrt{\delta + (e_n^M - \gamma e_n^R)^2}} \cdot \frac{de_n^M}{da_i^M}$$
(36)

[0115]

となる。式(34)から(e_n^M - e_n^R)が より十分に大きいときは、 $E(e_n^M)=2(e_n^M$ - e_n^R)と近似できる。(e_n^M - e_n^R)が より小さいときは、式(35)から(e_n^M - e_n^R)の微分が1次関数 $2(e_n^M$ - e_n^R)で近似できるから(e_n^M - e_n^R)は2次関数で近似できる。なお、重み係数 としては、図12の近似による実施例2と同様に前フレームの重み係数を使用してもよいし、あるいは式(6)により計算した重み係数を使用してもよい。

[0116]

このように近似した差分信号絶対値による基準値としてのフレーム全体の総和 J (符号量に対応)は

[0117]

【数31】

$$J = \sum_{n=0}^{N-1} 2\sqrt{\delta + (e_n^M - \gamma e_n^R)^2}$$
 (37)

[0118]

により計算できる。近似した差分信号絶対値を最小にするためには次式のように式(37)についての予測係数 a_i^M ($i=1,\ 2,\ ...,\ P^M$)による偏微分を 0 とおいて解けばよい。

[0119]

【数32】

$$\frac{\partial J}{\partial a_{i}^{M}} = \sum_{n=0}^{N-1} \frac{2(e_{n}^{M} - \gamma e_{n}^{R})}{\sqrt{\delta + (e_{n}^{M} - \gamma e_{n}^{R})^{2}}} \cdot x^{L}(n-i) = 0$$
 (38)

[0120]

暫定残差差分信号 $(e_n^M - e_n^R)$ は、式(1)と同様に予測係数 a_i^M の関数である。即ち、dJ/ $da_i^M = 0$ となる $i = 1, 2, ..., P^M$ の a_i^M について P^M 個の連立方程式を解けばよい。

[0121]

この実施例によれば、処理時間はかかるが、圧縮率の向上が期待でき、従って、符号量 10の削減が期待できる。この実施例は、図4~9の各実施例に適用してもよい。

[0122]

近似による実施例3の変形例

上述の近似による実施例 3 において、式(38)を 0 とおかず、最急降下法(勾配降下法)を用いて予測係数を求めることもできる。即ち、入力子チャネル信号 x^L (n)と、親チャネル残差信号 e_s^R と、暫定重み係数 とを使って、以下の処理により求める。

Step1:通常の線形予測分析を用いて子チャネル信号から予測係数 $a_i^M(i=1,\ 2,\ ...,\ P^M)$ を求める。ここで、係数ベクトルを

[0123]

【数33】

 $\begin{pmatrix} a_1^M \\ M \end{pmatrix}$

$$\mathbf{W} = \begin{pmatrix} \mathbf{a}_{1}^{M} \\ \mathbf{a}_{2}^{M} \\ \vdots \\ \mathbf{a}_{\mathbf{p}^{M}}^{M} \end{pmatrix}$$
(39)

[0124]

と表すことにする。

Step2:前式(38)により勾配

[0125]

【数34】

$$\frac{\partial J}{\partial W} = \begin{pmatrix} \frac{\partial J}{\partial a_1^M} \\ \frac{\partial J}{\partial a_2^M} \\ \vdots \\ \frac{\partial J}{\partial a_{P^M}^M} \end{pmatrix}$$
(40)

[0126]

を求める。

Step3:予測係数を次式

[0127]

【数35】

$$W(n) = W(n-1) - \alpha(n) \frac{\partial J}{\partial W} \Big|_{W = W(n-1)}$$
(41)

30

[0128]

により更新する。 (n)は勾配ベクトルの反対方向へ動く距離を決め、刻み幅、あるいは 学習係数と呼ばれる。

Step4:更新された予測係数Wを使って残差信号e_n^Mを求め、式(32)の絶対値和Jを計算する。

Step5: |W(n) - W(n-1)|が所定値以下になったか判定することによりJが収束したかを判定し、収束していなければ、W(n-1) - W(n)としてStep2に戻り再び処理を繰り返し、収束していればW(n)を予測係数 $a_i^M(i=1,\ 2,\ ...,\ P^M)$ として出力する。

[0129]

この変形例は、図4~9の各実施例に適用してもよい。基準値を最小にする予測係数を 求める方法は、他にもニュートン法、準ニュートン法、遺伝的アルゴリズムなどを用いて も可能である。

[0130]

その他の変形

前述の各実施例においては、例えば線形予測分析部 1 1 R で求めた予測係数 a_i^R を変換部 1 2 R でPARCOR係数 k_i^R に変換した場合を示したが、これら線形予測分析部と変換部の代わりにチャネル信号から直接PARCOR係数を求めるPARCOR係数算出部と置き換えてもよい。他の線形予測部と変換部の組についても同様である。

[0131]

上述した各実施例は2チャネル信号の場合を示したが、2チャネルよりチャネル数が多い場合は、非特許文献1に示されているように、例えば残差信号のエネルギーあるいは絶対値の和が小さくなるようなペアを決め、それぞれのペアについて上述した符号化を行なえばよい。その場合、1つまたは複数のチャネルについてはそれぞれ他のチャネルと重複して複数のペアを作ってもよいし、1つまたは複数のチャネルについてはそれぞれ単独で符号化してもよい。ロスレス符号化の場合は、親チャネルを表す符号も出力する。ただし、入力が2チャネルの場合には、重み係数符合の有無により親子関係が明示的なので、親チャネルを表す符号は省略してもよい。

[0132]

上述したこの発明の各実施例による符号化方法は、コンピュータで実行可能なプログラムとして実施してもよい。また、そのプログラムを読み取り可能な記録媒体に記録しておき、コンピュータによりその記録媒体から読み出したプログラムを実行してもよい。

[0133]

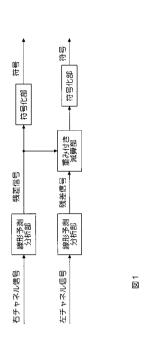
図15は従来の方法と、この発明の図8による方法により市販の音楽コンパクトディスク38曲をロスレス符号化した場合の平均圧縮率を比較したものである。予測次数10,30,50のいずれの場合もこの発明による符号化の方が圧縮率(符号化後のデータ量/符号化前のデータ量)が小さくなっていることが示されている。

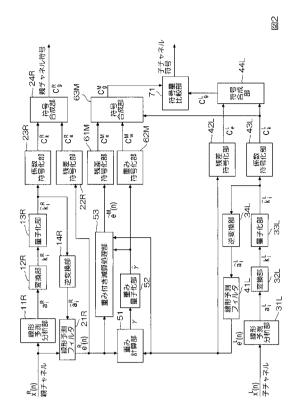
10

20

【図1】

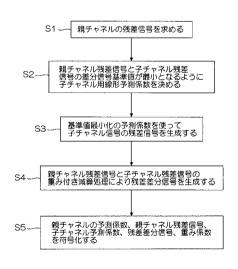






【図3】

【図4】



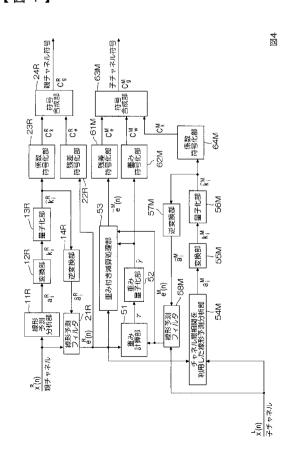
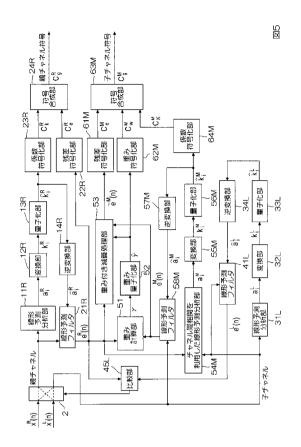
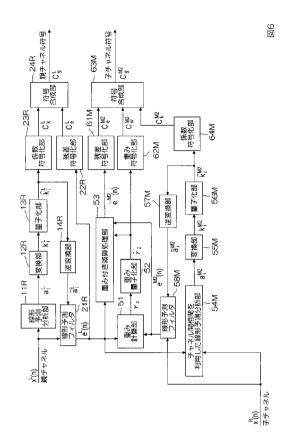


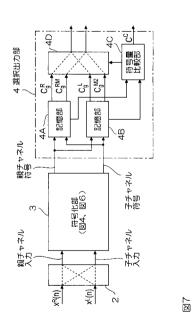
図3

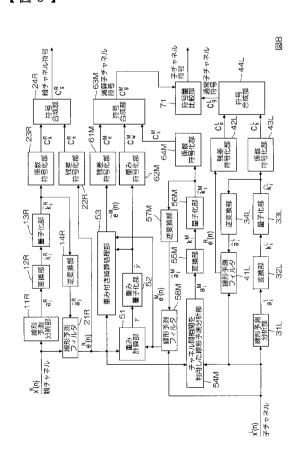
【図5】 【図6】



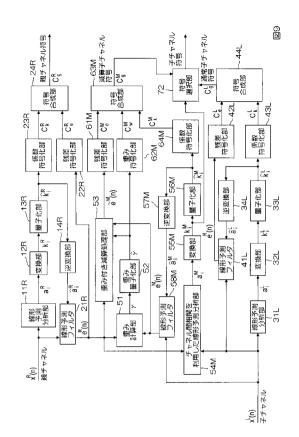


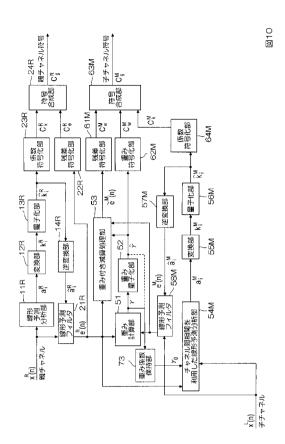
【図7】 【図8】



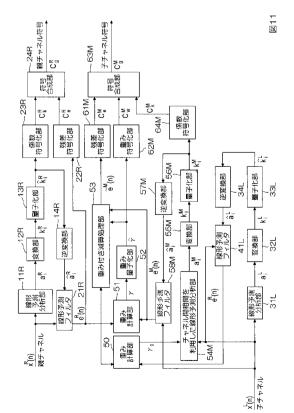


【図9】 【図10】

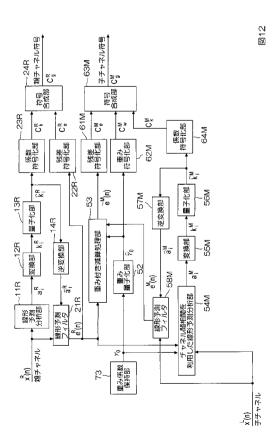




【図11】

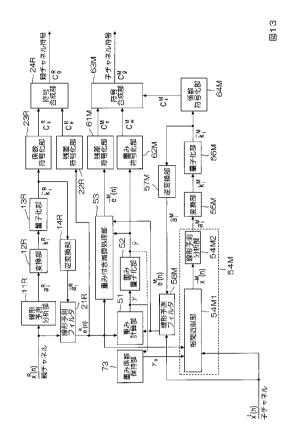


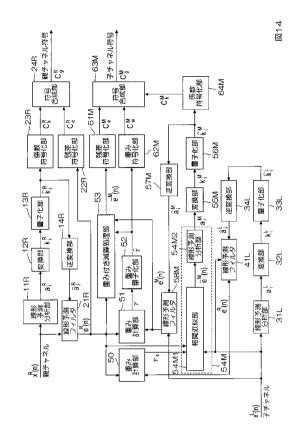
【図12】



【図13】

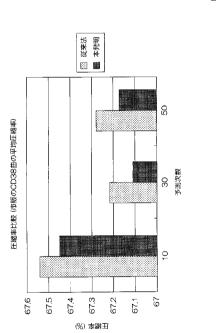
【図14】





【図15】





フロントページの続き

(72)発明者 守谷 健弘

東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本電信電話株式会社内

審査官 山下 剛史

(56)参考文献 特開2005-115267(JP,A)

特表平11-509388(JP,A)

国際公開第2006/003993(WO,A1)

国際公開第2006/019117(WO,A1)

鎌本優他, "チャネル間相関を用いた多チャネル信号の可逆圧縮符号化",情報処理学会論文誌, Vol.46, No.5 (2005-05), pp.1118-1128

鎌本優他, "ISO/IEC MPEG-4 Audio Lossless Coding (ALS) におけるチャネル内とチャネル間の長期予測",電子情報通信学会論文誌, Vol.J89-B, No.2 (2006-02), pp.214-222

(58)調査した分野(Int.CI., DB名)

G10L 19/00-19/14

H 0 4 B 1 4 / 0 4

H 0 3 M 7 / 3 0